

合志市における人事行政の運営等の状況

1 職員の任免、職員数及び給与等の状況

(1) 職員の任免、職員数

単位：人

区 分	職員数 平成 18 年 4 月 1 日現在	採用者数 (H18.4.2～H19.4.1 採用)	退職者数 (H18.4.1～H19.3.31 退職)	職員数 平成 19 年 4 月 1 日現在
一 般 職	304	7	11	300
技能労務職	37	0	1	36
合 計	341	7	12	336

※採用者数、退職者数には派遣職員を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 19 年度	人 310	千円 1,163,093	千円 167,115	千円 479,108	千円 1,809,316	千円 5,837

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（普通会計）（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
合 志 市	円 319,600	円 344,901	40 歳 7 月	円 319,400	円 335,629	43 歳 10 月

(注) 平均給与月額は、扶養手当などが含まれ、期末勤勉手当、退職手当を除いた額です。

(4) 職員の初任給の状況

（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分		合 志 市		国	
		決定初任給	採用 2 年経過日 給 料 額	初 任 給	採用 2 年経過日 給 料 額
一般行政職	大学卒	170,200 円	183,800 円	170,200 円	183,800 円
	高校卒	138,400 円	148,000 円	138,400 円	148,000 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	148,000 円	—	—

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	240,500 円	299,500 円	373,500 円
	高校卒	210,900 円	266,200 円	327,500 円
技能労務職	高校卒	203,400 円	258,267 円	302,467 円

(6) 一般職の級別職員数の状況

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な 職務分類	主 事	主 事	主 幹 主 査	主 幹	課長補佐	課 長	部 長	
職 員 数	47 人	52 人	63 人	63 人	41 人	24 人	8 人	298 人
構 成 比	15.8%	17.4%	21.1%	21.1%	13.8%	8.1%	2.7%	100%

(7) 職員手当の状況

区分	合 志 市			国		
期勤	(平成 18 年度支給割合)			(平成 18 年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.40 月分	0.725 月分	6 月期	1.40 月分	0.725 月分
末勉	12 月期	1.60 月分	0.725 月分	12 月期	1.60 月分	0.725 月分
	計	3.00 月分	1.45 月分	計	3.00 月分	1.45 月分
手手	職務上の段階、職務の			職務上の段階、職務の		
当当	級等による加算措置 有			級等による加算措置 有		
退	平成 19 年 4 月 1 日現在			平成 19 年 4 月 1 日現在		
職	(支給率)			(支給率)		
	勤務年数	自己都合	勸奨・定年	勤務年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続 20 年	23.50 月分	32.76 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
手	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
当	(その他の加算措置)			(その他の加算措置)		
	退職時	定年前早期退職特例措置		退職時	定年前早期退職特例措置	
		2～20%加算			2～20%加算	
	特別昇給	無		特別昇給	無	

特殊勤務手当 (平成 18 年度)	区 分		全 職 種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		25.5 %
	支給対象職員 1 人当たり平均支給年額		12,265 円
	手当の種類 (手当数)		8
	代表的な手当 の名称	支給額の多い手当	福祉業務手当、税務手当
		多くの職員に支給されている手当	徴収業務手当

時間外勤務手当	平成 18 年度	支 給 総 額	41,784 千円
		職員 1 人当たり支給年額	138 千円

(平成 19 年 4 月 1 日現在)

区 分	内 容 （ 月 額 ）	国の制度との異同
扶養手当	1. 配偶者 13,000 円 2. 配偶者以外の扶養親族 6,000 円 3. 配偶者非扶養の場合 1 人目 6,500 円 4. 配偶者なし場合の 1 人目 11,000 円 5. その他（特定期間の子の加算） 5,000 円	同
住居手当	1. 借家等 27,000 円以内 2. 持家 2,500 円	異 (国：持家は新築 5 年間 2,500 円)
通勤手当	1. 自動車等使用者 2K～ 5K 2,000 円 5K～10K 4,100 円 10K～15K 6,500 円 15K～20K 8,900 円 20K～25K 11,300 円 25K～30K 13,700 円 30K～35K 16,100 円 35K～40K 18,500 円 40K～45K 20,900 円 45K～50K 21,800 円 50K～55K 22,700 円 55K～60K 23,600 円 60K～ 24,500 円 2. 交通機関等利用者 運賃等相当額が 55,000 円以下について 運賃等相当額	同

(8) 特別職の報酬の状況

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市 長	825,000 円
	副市長	634,000 円
	収入役	579,000 円
	教育長	565,000 円
報 酬	議 長	330,000 円
	副議長	272,300 円
	委員長	259,900 円
	議 員	247,500 円
期末手当	市 長	(平成 18 年度支給割合)
	副市長	6 月期 1.40 月分
	収入役	12 月期 1.60 月分
	教育長	計 3.00 月分
	議 長	(平成 18 年度支給割合)
	副議長	6 月期 1.40 月分
	委員長	12 月期 1.60 月分
	議 員	計 3.00 月分

(9) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年 4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成 18 年	平成 19 年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	4	△ 1	機構改革
	総務企画	90	88	△ 2	〃
	税 務	20	21	1	〃
	民 生	25	22	△ 3	〃
	衛 生	16	16		
	労 働				
	農林水産	18	17	△ 1	〃
	商 工	6	6		
特 別 行 政 部 門	土 木	31	29	△ 2	〃
	小 計	211	203	△ 8	
	教 育	88	88		
	消 防				
	小 計	88	88		
	病 院	12	13	1	〃
	水 道				
	交 通	12	12		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	下 水 道	18	20	2	〃
	そ の 他				
	小 計	42	45	3	
	合 計	341	336	△ 5	

(注) 職員数には派遣職員を含み臨時又は非常勤職員を除いています。

(10) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況等

集中改革プラン（平成 18 年 12 月制定）の中で職員削減目標数値を掲げており、平成 18 年度における削減目標は達成しています。

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1 週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休息時間	休憩時間
40 時間	8 : 30	17 : 15	12 : 00～12 : 15 15 : 00～15 : 15	12 : 15～13 : 00

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	平均使用日数
13,442	3,072	338	9.1

3 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 処分者数（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

処分の種類		処分者数	処分事由
分限処分	免 職	0	
	休 職	1	心身の故障
	降 任	0	
懲戒処分	免 職	1	公金着服
	停 職	0	
	減 給	1	部下監督不行届
	戒 告	2	〃

4 職員の服務の状況

すべての職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務遂行に当たっては全力で専念しなければなりません。

職員には、命令に従う・秘密を守る義務や信用失墜行為・争議行為の禁止、営利企業等の従事・政治行為の制限などが課せられています。

5 職員の研修の状況

(1) 研修の実施状況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日 総務課所管分）

区 分	研 修 名	受講者数
中央研修	市町村アカデミー研修	5
	市町村国際文化研修所研修	5
	実務研修	3
町村会主催研修	新任課長研修	3
広域連合主催研修	課長級等研修	9
	係長級研修	9
	中堅職員研修	9
	新任職員研修	8
その他研修	実務研修、新採研修等	24
職員全体研修	接遇に関する職員研修	269
	消費者教育に関する職員研修	252
	人権・同和教育職員研修	122

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

区 分	対象者数	受診者数	備 考
人間ドック	262	94	
定期健康診断	338	316	受診者には人間ドック受診者を含む 未受診者は育児休業等

(2) 公務災害補償の状況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

加入団体	災害件数	災害の概要	
地方公務員災害補償 基金熊本県支部	2	一 般 職	頭部打撲、頭皮挫創 1
		技能労務職	右肘挫減創 1

(3) 公平委員会の報告事項

- ① 不利益処分に関する措置の要求状況 0 件
- ② 勤務条件に関する措置の要求状況 0 件